

## 令和6年度組合等活動新展開支援事業 実施を希望する組合を募集しています！

本事業は、組合や組合員企業の経営基盤強化を目的として、専門家等を活用して①現状分析、②課題抽出、③改善策の検討、④ビジョン策定を行うことにより、新事業の企画立案等を支援するほか、経営環境の変化に対応した事業継続の実現に向けて、実地支援も行っています。

新しい事業をはじめるとしても、採算がとれるのかわからないなあ・・・

今の事業でお客さんが減ってるけど、増やすにはどうしたらいいんだろう・・・

新商品を開発したいけど、どうやって取り組めばいいんだろう・・・

万一の時のためにBCPを策定したいけど、作り方がわからない・・・



中央会では、専門家等を活用しながら、組合の皆さまの新たな取組に向けた現状分析、課題の抽出、実行策の検討、ビジョンの策定まで、二人三脚で取り組みます！

(事業の詳細は裏面に続きます)

## 1 事業対象者について

事業協同組合、事業協同組合連合会、企業組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会等

## 2 事業の具体的実施方法について

本事業の目的を理解し、支援を希望する事業対象者と協議の上、中央会が主催者となり開催します。

＜実施内容例＞

第1回 聴き取り調査等の手法により、専門家等を活用して組合等の現状分析を行う。

第2回 第1回目の分析結果を元に組合等が抱える課題を抽出し、今後の取組の方向性を定める。

第3回 第2回目で定めた方向性に基づき、改善策や今後の事業展開を検討するための研修会を行う。

第4回 組合等における今後の事業展開について、ビジョン策定を行う。

第5回 ビジョンに沿った新たな取組を検討・実施する。

## 3 事業費について

総事業費 298,540円（対象組合1～2組合）

## 4 事業対象経費について

- ①講師謝金 ②旅費（専門家旅費、担当者旅費） ③会場借料 ④通信運搬費  
⑤借損料

## 5 事業経費に対する事業対象者の経費負担について

事業費（事業対象経費の合計額）の3分の1相当額は、事業実施組合の御負担となります。

なお、自己負担分については、事業終了後に本会から請求させていただきます。

＜事業経費計算例：全4回開催の場合＞

- ・講師謝金 60,000円
- ・専門家旅費 20,000円
- ・会場借料 50,000円
- ・通信運搬費 1,000円
- ・借損料 4,000円

事業経費合計135,000円×1/3=45,000円!

組合が自己負担する額の計算例になります！  
負担が少なくなるので取組みやすくなります！

問合せ先

宮崎県中小企業団体中央会 経営支援課 増井、河野（学）

TEL 0985-24-4278 FAX 0985-27-3672

